

令和元年度第1回仙台市廃棄物対策審議会 議事録

日 時 令和元年7月18日（木） 14:00～16:00

場 所 仙台市役所本庁舎2階 第一委員会室

出席委員 久田真会長、松八重一代副会長、大内利通委員、小沢晴司委員（代理出席）、菅野澄枝委員、齋藤孝三委員、齋藤優子委員、塩谷久仁子委員、庄司俊充委員、菅原博委員、多田千佳委員、堀江俊男委員、三田恵介委員、渡邊浩一委員
以上14名

欠席委員 浅野郁子委員、遠藤智栄委員、坂上温香委員、佐藤貞子委員、橋本啓一委員、吉田美緒委員 以上6名

事務局 環境局長、環境局次長、廃棄物事業部長、施設部長、廃棄物企画課長、総務課長、家庭ごみ減量課長、事業ごみ減量課長、事業ごみ減量課指導担当課長、施設課長、青葉環境事業所長、宮城野環境事業所長、若林環境事業所長、太白環境事業所長、泉環境事業所長、廃棄物企画課企画係

傍聴人 1名

- 次 第
- 1 開 会
 - 2 諮 問
「仙台市一般廃棄物処理基本計画」の改定について
 - 3 高橋副市長挨拶
 - 4 議事・報告事項
 - (1) 「一般廃棄物処理基本計画」の改定について
 - (2) 一般廃棄物処理実態等調査について
 - (3) 平成30年度のごみ排出量等について
 - (4) 令和元年度のごみ減量・分別施策について
 - 5 閉 会

議事等要旨

1. 諮問

仙台市一般廃棄物処理基本計画の改定について、市長（高橋副市長）より仙台市廃棄物対策審議会（久田真会長）へ諮問を行った。

2. 議事要旨

発言者	議事要旨
久田会長	次第4の議事・報告事項（1）「一般廃棄物処理基本計画の改定について」、事務局より説明をお願いする。
廃棄物企画課長	<資料1に基づき説明>
久田会長	議事・報告事項（2）一般廃棄物処理実態等調査については、計画の改定に関連する内容のため、引き続き事務局から説明をお願いする。
廃棄物企画課長	<資料2に基づき説明>
松八重副会長	一般廃棄物処理実態等調査について、アンケートの調査対象及び、これまでの調査と異なる点があれば教えてほしい。諮問にある食品ロスと廃プラについてどのような調査を行う予定か。
環境局長	一般廃棄物処理実態等調査は、市政に関するモニター200名を対象に家庭におけるごみの排出行動等について調査を行う。また、無作為抽出で市民3,000世帯、3,500事業者にごみ減量や分別等に関する意識調査をアンケート形式で行う予定である。市民や事業者のごみ排出の行動がどうなっているのか、廃プラや食品ロス等様々なテーマについて、今後の施策に必要なデータ収集を行う予定。
多田委員	アンケート調査の内容について、ごみの排出行動や疑問など意見を求める設問があると良い。
廃棄物事業部長	現在、業務を行う事業者を公募しており、事業者が決定次第、打合せを行いながら自由記載欄等にご意見を求める等、対応できるように工夫してまいりたい。
久田会長	改定の基本方針に関連することであるが、これまでの審議会の審議の主眼としては、3.11の震災があったことから、震災前の水準までに戻すという目標設定が強かったかと思う。しかしながら、諮問の内容にも含まれている通り、特にこの5年10年で、廃棄物に対

	<p>する取組みが国際的にも重要となってきた。廃プラスチックの話についてはG20でも出ていた。今後の10年の目標設定としては「震災前の水準」というよりも、将来を見据えたものにしていく必要があるのではないか。国際的な視点も踏まえ資源循環や廃棄物の削減に取り組むという、未来型の目標設定のほうが良いかと思う。当然震災前の水準というのは踏襲するとして、改定の基本方針をしっかり皆様方からのご意見を頂戴しながら定めるのがよろしいのではないか。</p>
環境局長	<p>現行計画は、震災直前にできた計画で、平成27年度の間見直しで、想定外の東日本大震災の影響と当初の前提条件との変化を考慮し、ごみ排出量などを震災前の状況にまで戻す目標を設定した経緯がある。昨今の廃棄物行政を取り巻く情勢は大きく流れが変わってきており次期計画では、災害廃棄物の問題、少子高齢化の社会構造の変化、第四次循環型社会推進基本計画や食品ロス削減法、プラスチック資源循環戦略の策定など、国の方向性を見据えたうえで、本市が未来に向かって持続可能な社会をどのように構築し、ごみ減量リサイクルの施策を実施していくかを盛り込みたいと考えている。</p>
久田会長	<p>仙台市総合計画についても現在進行形で策定に向けた審議が行われていると思う。上位計画が定まってから一般廃棄物処理基本計画を策定するべきではないのか。同時進行で審議していく理由について説明いただきたい。</p>
環境局次長	<p>仙台市総合計画及び環境基本計画、地球温暖化対策推進計画の計画期間は、すべて令和3年度から12年度の10年間に設定している。上位計画から順番に定めていく方法もあるが、策定する段階で互いに調整を図り、総合的かつ体系的に各分野における施策を相互連携させながら市全体で進めていくこととし、計画期間を合わせている。</p>
久田会長	<p>上位計画や関係する計画と齟齬があってはならないと思う。相互で情報共有を図りながら進めていくことが大事である。</p>
環境局次長	<p>総合計画の審議はすでに昨年度から先行して始まっている。また、環境基本計画は、先日、環境審議会に諮問したところである。環境基本計画や総合計画の議論を踏まえ、それぞれの審議内容や各施策と連携調整を図りながら、この基本計画の議論を進めてまいりたい。</p>

久田会長	<p>廃棄物処理に係る国際情勢を考慮しつつ、上位計画との整合性にも留意いただきたい。</p> <p>それでは、議事・報告事項（１）と（２）については、これまでとし、（３）平成 30 年度のごみ排出量等について、事務局から説明をお願いします。</p>
廃棄物企画課長	<p><資料 3 に基づき説明></p>
久田会長	<p>議事・報告事項（４）令和元年度のごみ減量・分別施策についても、関連する内容となっているので、引き続き事務局から説明をお願いします。</p>
廃棄物企画課長	<p><資料 4 に基づき説明></p>
菅野委員	<p>仙台市が紙ごみの分別に力を入れている中のひとつに雑がみがある。雑がみを分別することは面倒で、ついごみになってしまう。ひと手間かけてリサイクルできる状態に持って行くのは大変なことだが、面白く楽しく分けられるよう、仙台市がイベントを実施するなどし、効果として数字に表れている。仙台市のごみ減量・分別については、イベント啓発やルール周知など、地道な働きかけかもしれないが、これからも続けていただきたい。</p> <p>また、集団資源回収について、活動に対する仙台市の助成がかなり手厚いのに仙台市の PR が足りないのではないかと。PR することで、子ども会や老人会、町内会などで新たに集団資源回収活動に参加する団体が増えるかもしれない。是非、仙台市の助成について強調いただきたい。</p>
環境局長	<p>資料 3 にある通り、まだまだ資源化できるものが燃やされている現状ではあるが、組成で見ると雑がみについては 30 年度では 13.4 と下がっている。楽しみながら分けていただくため、昨年から集積所のポスターに「神が掛かっている」という、紙と GOD の神を掛け合わせたポスターを展示したところである。</p> <p>また平成 30 年度は、再度、雑がみの分別意識向上を図るべく、「資源ナーレ」という市民協働による雑がみを活用したアート製作の取り組みや集積所への啓発ポスターの掲示などを行った。</p> <p>集団資源回収については、実施団体が微増し、平成 29 年 4 月現在で約 1,300 団体が登録されており、有料化導入の際には、奨励金を 1 キロあたり 3 円から 3.5 円に上げた。紙は資源として売れているため、納入先の紙問屋からの売却益も集団資源回収の実施団体に入り、子ども会や町内会、婦人会、老人クラブなどの活動資金に活用されている。</p>

<p>多田委員</p>	<p>集団資源回収団体については毎年、登録制をとっている。各区で説明会を開催し、引き続き市民に浸透し、継続的に活動できる体制を確保しながら、広報周知にも力を入れてまいりたい。</p> <p>事業ごみの訪問指導が1,200件とあるが、訪問指導ではどんな指導を行っているのか。また、各企業が取り組んでいる工夫や先進的な取り組みなどの情報共有は行っているのか。</p>
<p>事業ごみ減量課 指導担当課長</p>	<p>訪問指導は、清掃工場では事業ごみ収集車の搬入物検査を行い、資源物の混入や産業廃棄物などの不適正排出があった場合に訪問して指導やアドバイスを行っている。具体には、排出ルールをよく知らなかったり、現場のごみ箱の置き方や掲示の仕方が悪かったりということがある。こうした点について、研修会や出前講座などで改善事例の紹介を行っているところだが、今後も適切に排出されるよう、取り組んでまいりたい。</p>
<p>渡邊委員</p>	<p>リサイクル率の考え方であるが、リサイクル率の出し方も全国的に統一されているわけではないということなので、焼却工場における発電等もサーマルリカバリーとしてリサイクル率に入れるべきと考える。分別が困難なプラスチックと紙が混ざったようなものは積極的に燃料として使った方がいいのではないかと。</p> <p>我々事業者としては、リサイクルに回すとその分の運搬コスト等がかかってくるということは存じている。そこが税金で支払われていることを考えると、コストを勘案した分別というのも考えていただきたい。市民のリサイクルのしやすさや、税金をあまりかけずに環境に寄与するといったところも仙台市からご指導、宣伝広報いただければよりリサイクル率も上がるのではないかと考えている。それも含めた施策の取り方というのをお願いしたい。</p> <p>また、現在海洋プラスチックの問題が取りざたされている。特にマスコミでもよく取り上げられているため、日本人は「日本も努力しなければ」と思っていることだろう。しかしながら、先日参加した資源循環学会で出た話によると、日本の場合は海洋に流れている量は取り扱っている全プラスチックの量のうち0.1%以下であり、他の国とは全く異なるということであった。要は正しく分別し、処分ルートに乗せれば問題ないということである。そのことも市民に広報していただき、他のさらに有効な取り組みに力を注ぐということもお願いしたい。</p>
<p>環境局長</p>	<p>本市では集団資源回収量に加え、多量排出事業者の分別リサイクル量も分子分母に足し合わせたうえでリサイクル率を算出しており、令和2年度までに35パーセントとする目標を設定した。リサ</p>

久田会長	<p>イクルの考え方もこれから変化していくものと考えているが、特にプラスチックについては、いわゆる燃料化やそのまま燃やすサーマルリサイクルは資源化とは違うという、容器包装リサイクル法に基づくリサイクル手法を採用しており、材料リサイクルやケミカルリサイクルを基本にしている。容器包装の製造事業者等からはサーマルリサイクルも対象とすべきであるという話が国レベルでなされているが、今のところ容器包装リサイクル法ではそこまで認めていない。今後はそのような状況も見据えて対応していきたい。</p> <p>コストを意識したごみの分別、処理という観点は国庫補助の考え方の一つとして、行政コストの見える化が推奨されている。本市では事業概要に収集・焼却・埋立・再資源化の費用について掲載しており、先行して取り組んでいる。行政コストも削減しつつ、ごみ減量リサイクルを進め、持続可能な社会を構築するという考え方はこれまで通り進めてまいりたい。</p> <p>海洋ごみ、プラスチックの課題については、日本国においても外国からの漂着物が増加しており、生態系にまで影響を及ぼしている状況である。実際排出源としては東南アジアがほとんどであり、日本で排出されている量は少ないと言われているが、当事者意識を持ってきちんと取り組む必要があり、G20においても2050年までに新たな海洋汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」という国際的な合意がなされたところである。</p> <p>まずは、陸のごみをできるだけ海に流れないようにする地域清掃などについて、市民・事業者と取り組んでいきたい。農林水産省でも、海の中の現在ある海洋プラスチック自体を回収することや、日本のリサイクル技術を発展途上国へ提供し流出を防止するといったアクションプランを進めており、仙台市としてもどう取り組み、国際的に発信していくかという視点も含めた施策体系が求められていると考えている。</p> <p>リサイクル率の考え方については、次期基本計画で、考え方を明確に示すことが大事であると感じている。コストのことも、運搬や燃料化など私たち自身が、廃棄物が資源として循環していくメカニズムをきちんと理解して、どこに力点を置いた施策を講ずるべきか考えることが大事であり、基本計画にも示していく必要がある。</p> <p>プラスチックごみはプラスチックにリサイクルされるという基本的な考え方や、燃料として有効な資源として使われていることも市民の皆さんにご理解いただくことが、コスト削減につながるという考え方もあり、こういったことも基本計画に反映するとよいのではないかと。</p> <p>他の委員の皆さんからも、次期基本計画の策定にあたって留意すべき事項や、盛り込むべき事項などがあれば伺いたい。</p>
------	--

庄司委員	<p>昨今、他都市でスプレー缶の爆発事故が発生している。仙台市のスプレー缶の処理状況を教えてほしい。</p>
廃棄物事業部長	<p>スプレー缶の昨年 12 月の事故は、使い切ろうとして室内で大量の缶を一気に噴出させたところ、引火して爆発したものである。現在仙台市ではガスは使い切り、そのうえで缶に穴を空けて缶・びんの日に出すルールにしている。一方で今回の爆発事故の前から事故が起こっており、環境省からスプレー缶を出す際には穴を空けずに排出することを推奨する旨の通知が出されている。</p> <p>本市ではスプレー缶処理機の増設工事を行い、使い切って頂ければ穴を空けずとも排出できるよう、ルール変更を予定している。</p> <p>また、最近産業廃棄物処理業者が起こした爆発事故に関連して、市内の産業廃棄物処理業者へ注意喚起する予定である。</p>
環境局長	<p>補足すると仙台市の資源化センターの処理機は、酸素がない状況にしたうえで中身が入ったスプレー缶に穴を開けており、昨今の室内での穴あけによる爆発とは違う手法を取っている。これまでも仙台市では火災等の事件は起こっておらず、安心していただきたい。しかしながら、資源化センターで働いている作業員の方々や、産廃業者の方々についても、こういった事例を周知したうえで、労働環境をきちんと見直し、安全に作業してもらうことは徹底したいと考えている。</p>
齋藤優子委員	<p>国では第 5 次環境計画、第 4 次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、いずれの計画にも地域循環共生圏の形成について言及されている。仙台市の一般廃棄物処理基本計画と杜の都環境プランの位置づけとロジック的に同じと考えて良いのか。</p> <p>また法が閣議決定されてから 1 年が経過した現在でも「地域の特性を踏まえた地域循環共生圏」を明確に打ち出している他都市は無いように見受けられる。現段階で地域循環型共生圏の形成に関して貴市の考えがあれば伺いたい。</p>
環境局長	<p>国の基本計画においては、地域循環共生圏とは、経済とエネルギーを含めた資源循環、ごみ減量・リサイクルが好循環になるよう、国・地方公共団体・市民・事業者が一体となり地域づくりを目指すこととなっている。</p> <p>地域活性化の中には、廃棄物の資源化技術が産業化されることによって地域の付加価値が上がることや、I o Tを活用したごみの適正処理の推進などもあり、本市の地域特性を踏まえ、国の方向性について見極め検討してまいりたい。</p>

久田会長	<p>地域の特性があつて、仙台市の置かれている状況やあるべき形があると思う。</p> <p>仙台市の将来像に対する考えが重要になる。総合計画や杜の都環境プランとの整合性を図りながら、議論していきたい。</p>
三田委員	<p>5月にNHKで、徳島県の上勝町がごみゼロの町として取り上げられていたがご存知か。当地のNPO法人理事長が、ダボス会議に出席し環境問題の解決なくして、経済成長は無いと語っている。仙台市ではごみの出し方が分からない人が多いと思う。上勝町は小さな町であるが、自治会や町内会、商店会などの単位で適正なごみ出しを進めていくべきで参考になるのではないか。</p>
環境局長	<p>上勝町は1万人以下の町で、ごみ焼却炉や埋立処分場を造ることが困難な状況という背景があり、ごみゼロ宣言により分別区分を38区分以上に細分化しており、収集車ではなく、資源化ステーションに市民が自ら持ち込む方式でリサイクルに取り組んでいると承知している。なかなか100万都市で同じように取り組むのは難しいが、きめ細やかなルールの周知により、市民のごみ分別に関する賛同・理解が行動となり、継続的に取り組んでいる点は方向性が同じであると感じている。本市はこれまでも啓発キャンペーンや市政だより等の様々な広報媒体を使いながら市民協働で分別の徹底に取り組んでいるところである。</p>
久田会長	<p>他都市の事例を参考としながらも仙台ならどういうやり方があるのかといった調査もお願いしたいと思う。</p> <p>計画改定の議論の中では、国内の事例はもちろん、国外の事例も参考になると思うが、松八重副会長が先日国際会議に出席されているのでご意見を伺いたい。</p>
松八重副会長	<p>国際会議に参加して思うことは、廃棄物処理の途上国においては、各国の法整備や生活習慣、教育やマナーの問題が大きく影響していると感じる。</p> <p>先進国が比較的多い会議では、例えば食品ロスの話であれば、食品廃棄物の発生とそれを必要とする人たちをつなげるマッチングにアプリの活用など、ITを活用した情報共有の仕組みの話があった。</p> <p>計画改定では、これまでの取組みをもう一度見直すのも大事だが、SNSを活用した情報共有の仕組みなど新たな取組みについて検討することも必要と感じる。</p>

久田会長	<p>日本はそもそも「もったいない」という共通認識を持っていて、国民性としてすでに備わっているのかもしれない。そういう点は我々の強みであり、しっかり踏まえておくことが大事である。</p> <p>また、資料4の中で30年度の取組みについては、効果や反省点などについて振り返って総括し、それを踏まえてこれからどうするか、というまとめ方がよろしいのではないか。</p> <p>今後の計画は10年先を見据えるものであるため、少子高齢化の影響や増加するであろう観光客にどのように対応するか等、様々なことを想定しながら10年後の仙台の姿からバックキャストし、それに向けて今から始めておくべきことなどを整理するという事も検討の中身に入れたい。</p>
松八重副会長	<p>将来に向けて、人口構成の変化は廃棄物の排出に大きな影響を与えると感じている。外国人に対するごみの分別の情報発信は重要であり、パッと見てすぐ分かるインフォグラフィックスの活用なども必要である。</p> <p>高齢化と少子化により若年に対する負担が大きくなるだろうと予想される中で、そこに対する支援なども次の計画に反映できると良い。</p> <p>また、剪定枝のリサイクルに関しては、仙台市は「杜の都」を掲げている以上、剪定が面倒だから木を植えたくないと思わせないためのポジティブな取組みだと感じている。他の廃棄物においてもこうした観点で戦略的に将来に向けた取組みを施策として考えていかなければならない。</p>
環境局長	<p>30年度施策の評価を含め、次回11月の審議会で、現行計画の評価を行ったうえで、上位計画との整合性、国内の動向、国際的な状況の変化などを踏まえ、方向性について議論を行う予定である。先進都市の事例等を含めた資料を提示しながら議論を深めてまいりたい。</p> <p>また、人口構成の変化の中で、集団資源回収の担い手や若年層、外国人等への周知のあり方、高齢者の方々への支援についても課題認識を持って取り組んでいきたい。</p> <p>資源物の分別や後方支援としては、先行して剪定枝やごみ出し困難な方の支援を促進するなどを実施し効果検証を行っているが、ごみの種別ごとに具体的な方向性を見据えながら議論してまいりたい。</p>
菅原委員	<p>事業系食品ロスの対策として、ホテル・旅館等に対するヒアリング、働きかけはどのように行っていくのか。</p>

<p>事業ごみ減量課 指導担当課長</p>	<p>ホテル・旅館のできる対策として、利用客に宴会開始の 30 分とお開き前の 10 分間、出された料理をおいしく食べきる「3010 運動」の推奨や、客層にあわせ小盛りメニューを提供する等の働きかけを行っている。概ね肯定的な意見をいただいている一方で、料理を提供する立場から利用客に対して「食べ残さないで下さい」とは言いにくいといった意見も聞いている。</p>
<p>大内委員</p>	<p>日経新聞にコンビニ全体としてレジ袋を削減していこうというセブンアンドアイホールディングスの社長のコメントが掲載されていた。分別努力も大事だが、まずはごみを出さないことも非常に重要。行政のほうでも、今回のコンビニの施策やさまざまな情報を積極的に広報しアピールしていただきたい。マイバックの利用はスーパーでは当たり前になっているが、コンビニでは浸透していない。身近なところで実施されている「ごみを出さない」取組みについて、行政もしっかりとバックアップするような体制をとっていただきたい。</p>
<p>家庭ごみ減量課長</p>	<p>本市ではレジ袋の削減に向けて平成 18 年度から包装削減に取り組む市民団体との協働により、地下鉄構内や大学で包装削減を呼びかけているほか、コンビニについては本市が事務局となっている関連の協議会にも参画いただいております。様々なご意見をいただいている。このような流れを継続しつつ、基本計画の中にもレジ袋削減も含めた取組みについてさらに検討を進めていきたい。</p>
<p>環境局長</p>	<p>レジ袋削減については、ポイント還元等の経済的なインセンティブを持って削減する取組みもあり、スーパー等ではマイバッグ持参率が 8 割を超えるという状況もできてきている。コンビニは購買行動がスーパーとは違うため、なかなか賛同がいただけなかったが、来年の 4 月からのレジ袋有料化を踏まえ、コンビニ業界も本気を出していただく流れができた。こうした事もきちんと捉えながら、取組みを進めていきたい。また、ごみを出さないライフスタイルも時代とともに求められているので、市民協働で取り組んでまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>